



2018年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年9月14日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL https://crossfor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 定時株主総会開催予定日 2018年10月26日 配当支払開始予定日 2018年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年7月期の連結業績(2017年8月1日~2018年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年7月期	4,063	△3.5	234	△71.3	220	△72.2	117	△78.0
2017年7月期	4,211	2.4	816	△17.8	793	△18.5	532	56.8

(注) 包括利益 2018年7月期 117百万円(△77.9%) 2017年7月期 533百万円(58.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年7月期	7.02	6.97	4.4	4.0	5.8
2017年7月期	41.99	41.46	29.1	18.7	19.4

(参考) 持分法投資損益 2018年7月期 一百万円 2017年7月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2017年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の割合、また2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 当社は、2017年7月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、2017年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2017年7月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年7月期	5,572	2,677	47.8	159.29
2017年7月期	5,498	2,667	48.5	160.09

(参考) 自己資本 2018年7月期 2,663百万円 2017年7月期 2,667百万円

(注) 当社は、2017年5月23日付で普通株式1株につき1,000株の割合、また2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年7月期の期首に当該株式分割が行われたとして1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年7月期	△1,290	△81	171	442
2017年7月期	100	△973	1,929	1,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	124	17.9	9.4
2018年7月期	—	0.00	—	7.20	7.20	120	102.5	4.5
2019年7月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		20.4	

(注) 1. 当社は、2018年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2017年7月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2018年7月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2018年7月期期末の配当金は14円40銭であります。

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日~2019年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,379	6.9	247	425.2	241	519.5	152	—	9.13
通期	4,344	6.9	350	49.2	341	55.2	204	74.7	12.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年7月期	17,518,000株	2017年7月期	17,458,000株
② 期末自己株式数	2018年7月期	798,000株	2017年7月期	798,000株
③ 期中平均株式数	2018年7月期	16,680,712株	2017年7月期	12,672,087株

(注) 当社は、2017年5月23日付で、普通株式1株につき普通株式1,000株の割合、また2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2017年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年7月期の個別業績（2017年8月1日～2018年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年7月期	4,005	△3.3	290	△63.7	277	△64.2	173	△66.6
2017年7月期	4,141	1.1	798	△15.7	776	△16.6	517	71.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年7月期	10.37		10.29					
2017年7月期	40.88		40.36					

(注) 1. 当社は、2017年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の割合、また2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 当社は、2017年7月20日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2017年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2017年7月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2018年7月期	5,599		2,688		47.8		159.96	
2017年7月期	5,427		2,623		48.3		157.46	

(参考) 自己資本 2018年7月期 2,674百万円 2017年7月期 2,623百万円

(注) 当社は、2017年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の割合、また2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 2019年7月期の個別業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,379	8.5	230	240.7	141	314.2	8.48	
通期	4,344	8.5	336	21.0	198	15.0	11.90	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年9月27日（水曜日）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性から、先行きに関して不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても先行き不安から個人消費者の節約志向が続いており、業界を取り巻く環境も厳しい状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは「Dancing Stone」(※)を主軸とした事業展開をしており、消費者の満足度向上に努めてまいりました。

国内市場は、認知度アップのためテレビコマーシャルをクリスマス商戦に向けて行い、また、雑誌を媒体とした広告掲載を行い比較的堅調に推移しました。

海外市場は、香港子会社であるCrossfor H.K.Ltdが主体となり、展示会での営業展開による新規ライセンス契約の獲得及び既存契約先のフォローアップを中心に行いました。

中国市場においては、子会社である歌思福珠寶(深セン)有限公司が市場の開拓を行ってまいりましたが、知名度向上にあわせて模倣品業者の増加が著しく、現地弁護士事務所と連携し模倣品排除の活動を行いました。

また、インド向けに販売しているパーツは、インド国内でペンダント等の最終製品に加工され、主に米国で販売されております。米国のジュエリー・アクセサリ製品市場の低迷に伴い、米国大手宝石小売チェーンの製品需要が減少したため、インド向けパーツ販売についても当初見込みより減少しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は40億63百万円(前期比3.5%減)、営業利益は2億34百万円(前期比71.3%減)、経常利益は2億20百万円(前期比72.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億17百万円(前期比78.0%減)となりました。

※「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ74百万円増加し、55億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億4百万円減少したものの、製品の増加7億97百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億35百万円並びに仕掛品の増加1億6百万円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し28億95百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億33百万円減少したものの、借入金の増加3億11百万円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、26億77百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により1億24百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益1億17百万円計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ12億4百万円減少し、4億42百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、12億90百万円(前期は1億円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億18百万円等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額11億39百万円及び法人税等の支払額2億52百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、81百万円(前期は9億73百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1億71百万円(前期は19億29百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億13百万円及び配当金の支払額1億24百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の純増減額1億24百万円及び長期借入れによる収入7億円の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するジュエリー業界におきましては、2019年に予定されている消費税増税前に駆け込み需要が起こること、今後も地金価格の上昇が予想されること、また、東京オリンピックに向けての国内消費および訪日外国人によるインバウンド消費が期待されることを理由に、今後の市場規模は緩やかながらも上昇していくと見込まれております(出所:宝飾品(ジュエリー)市場に関する調査結果2018(矢野経済研究所))。

このような状況のなか、国内では昨年度に引き続き宝飾市場に対し定期的な新デザインの投入、既存取引先へのOEM(※1)製品の提案を行っていくとともに、眼鏡、皮革製品などの異業種に対しても「Dancing Stone」の揺れる仕組みを使った製品を提案し、新たな取引先の獲得と、新しい市場への営業展開を図ってまいります。

また、当社の主軸製品である「Dancing Stone」に次ぐ柱となる製品の開発を目指し、定番商品の製造に向けて研究、開発を行っております。2019年7月期においては、テニスブレスレットを一例として、新しい商材の市場投入を行っていく予定であります。

一方で、海外における市場規模は、中国を中心とした市場規模の拡大傾向が2020年頃まで続き、2013年には約25兆円であった市場規模が、2020年には約50兆円まで拡大すると見込まれております(出所:2013年クールジャパン戦略の芽の発掘・連携促進事業 経済産業省公表資料)。

この状況を受け、海外では子会社であるCrossfor H. K. Ltdが主体となり、市場規模の拡大が見込まれる中国、米国、東南アジア、欧州で開催される展示会への継続的な出店を行うとともに、中東で開催される展示会への新規出店を計画しております。これらの展示会への参加を通じ、エージェントとともに海外ジュエリーメーカーに対する営業を行い、海外市場の開拓を図ってまいります。

また、ブランド価値の維持・発展のため、国内外において模倣品の増加を防止する対策を強化し、特に模倣品の販売が続く中国につきましては、子会社である歌思福珠宝(深セン)有限会社が昨年度に引き続き模倣品の排除を実施してまいります。

※1. Original Equipment Manufacturing (Manufacturer) の略語で、取引先のブランドで製品を生産すること

2019年7月期連結業績予想の策定にあたっての前提条件は、以下の通りとなります。

【売上高】

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントで事業を行っておりますが、売上高及び売上原価については、国内販売(製品販売)及び海外販売(パーツ販売)に分けて策定しております。

[国内販売(製品販売)]

国内製品販売におきましては、取引先ブランドでのOEM製品及び当社ブランド製品の製造販売を行っております。

売上計画は、OEM製品と当社ブランド製品いずれも取引先へ聞き取り調査を行い、営業担当者別取引先別の販売予想を積み上げて策定しております。

[海外販売(パーツ販売)]

海外市場へ向けては、当社の特許技術である「Dancing Stone」を用いた製品の製造に必要なパーツを販売しております。連結子会社であるCrossfor H. K. Ltdの仲介により当社が受注し、国内外注先にて製造し、海外の宝飾品メーカーに販売しております。

海外売上高は、取引先に聞き取り調査を行い、取引先別の販売予想を積み上げて策定しているほか、地域により、取引先の聞き取り調査による策定が難しい場合は、前期実績を基に各国の消費動向を加味してエリア別売上高を算定しております。

【売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益】

売上原価は、売上高計画に基づき前期における製品カテゴリごとの原価率を踏まえ策定しております。

販売費及び一般管理費は前期実績を基に人件費の増加や広告宣伝費、販売増加に伴う店頭用POPや店頭什器、展示会費用、販売手数料の増加等を踏まえ策定しております。主要科目である人件費については、昇給予定や人員計画に基づき策定しております。

【営業外損益、経常利益】

営業外損益は、借入金利息等の資金計画を踏まえ策定しております。

【特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益】

業績予想の策定にあたり、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上により、2019年7月期の連結業績予想については、売上高43億44百万円（当期比6.9%増）、営業利益3億50百万円（当期比49.2%増）、経常利益3億41百万円（当期比55.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億4百万円（当期比74.7%増）と策定しております。

当社グループの営むジュエリー事業は、事業の性質上クリスマス商戦における需要が大きくなっており、この時期に向けた8月から12月を含む当社第1四半期及び第2四半期の売上高の割合が、他の四半期と比べて高くなり、第3四半期及び第4四半期の売上高の割合が低くなるという季節変動性を持っています。

また、当社の海外販売に関して、前提となる主な通期平均為替レートは、110円/米国・ドル、17円/中国・元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主への利益還元を株主の皆様に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うべく、連結配当性向20%を基本方針としております。

また、每期安定した配当を継続していくため、財務体質のさらなる改善や将来の事業拡大のための投資を行い、一層の企業価値の向上に努めてまいります。今後も株価の動向や財務状況等を考慮しつつ、適切かつ機動的に対応をしていく方針です。

当期の年間配当は、2018年3月13日に公表した「2018年7月期第2四半期及び通期連結業績予想の修正並びに役員報酬の一部減額に関するお知らせ」のとおり1株当たり7円20銭（※）とさせていただく予定であります。

なお、次期につきましては連結配当性向20%に基づき配当額を算出し、1株当たり配当金2円50銭を予定しております。

（※）当社は、2018年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、株式分割後の金額を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸事情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,641	442,296
受取手形及び売掛金	496,025	588,934
製品	996,999	1,794,424
仕掛品	55,828	162,322
原材料及び貯蔵品	362,594	598,350
繰延税金資産	31,795	32,273
未収還付法人税等	—	39,323
その他	169,714	160,630
貸倒引当金	△3,063	△1,887
流動資産合計	3,756,534	3,816,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,297,384	1,281,458
減価償却累計額	△185,548	△203,959
建物及び構築物(純額)	1,111,836	1,077,498
機械装置及び運搬具	15,280	36,029
減価償却累計額	△12,484	△17,743
機械装置及び運搬具(純額)	2,795	18,285
土地	343,347	331,347
建設仮勘定	—	44,822
その他	136,535	142,615
減価償却累計額	△88,099	△108,032
その他(純額)	48,435	34,583
有形固定資産合計	1,506,414	1,506,537
無形固定資産	117,767	110,438
投資その他の資産		
投資有価証券	245	258
長期貸付金	1,655	—
繰延税金資産	22,269	12,585
その他	101,327	133,862
貸倒引当金	△7,789	△7,524
投資その他の資産合計	117,707	139,182
固定資産合計	1,741,889	1,756,158
資産合計	5,498,424	5,572,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,540	190,016
短期借入金	259,074	383,334
1年内返済予定の長期借入金	449,884	576,459
未払法人税等	139,588	6,524
その他	177,880	98,550
流動負債合計	1,249,967	1,254,885
固定負債		
長期借入金	1,578,780	1,639,039
繰延税金負債	2,619	831
その他	—	1,000
固定負債合計	1,581,399	1,640,870
負債合計	2,831,366	2,895,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,640	683,290
資本剰余金	775,306	776,956
利益剰余金	1,235,553	1,227,777
自己株式	△20,349	△20,349
株主資本合計	2,672,151	2,667,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	14
為替換算調整勘定	△5,100	△4,306
その他の包括利益累計額合計	△5,094	△4,291
新株予約権	—	13,687
純資産合計	2,667,057	2,677,071
負債純資産合計	5,498,424	5,572,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
売上高	4,211,451	4,063,230
売上原価	2,187,210	2,229,800
売上総利益	2,024,240	1,833,429
販売費及び一般管理費	1,207,727	1,598,880
営業利益	816,512	234,549
営業外収益		
受取利息	240	390
受取配当金	10	19
為替差益	11,011	—
受取賃貸料	—	4,899
補助金収入	1,428	3,088
その他	1,324	1,377
営業外収益合計	14,014	9,775
営業外費用		
支払利息	11,756	11,974
為替差損	—	3,587
株式公開費用	23,713	—
新株予約権発行費	—	2,291
その他	1,228	6,130
営業外費用合計	36,699	23,985
経常利益	793,828	220,339
特別損失		
固定資産除売却損	1,807	1,871
減損損失	5,413	—
特別損失合計	7,220	1,871
税金等調整前当期純利益	786,607	218,468
法人税、住民税及び事業税	266,151	93,877
法人税等調整額	△11,696	7,417
法人税等合計	254,455	101,295
当期純利益	532,152	117,173
親会社株主に帰属する当期純利益	532,152	117,173

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
当期純利益	532,152	117,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	9
為替換算調整勘定	1,046	793
その他の包括利益合計	1,075	802
包括利益	533,227	117,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,227	117,975
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,125	177,791	760,630	△20,349	1,002,198
当期変動額					
新株の発行	597,515	597,515			1,195,030
剰余金の配当			△57,228		△57,228
親会社株主に帰属する当期純利益			532,152		532,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	597,515	597,515	474,923	—	1,669,953
当期末残高	681,640	775,306	1,235,553	△20,349	2,672,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△22	△6,146	△6,169	996,028
当期変動額				
新株の発行				1,195,030
剰余金の配当				△57,228
親会社株主に帰属する当期純利益				532,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	1,046	1,075	1,075
当期変動額合計	28	1,046	1,075	1,671,029
当期末残高	5	△5,100	△5,094	2,667,057

当連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,640	775,306	1,235,553	△20,349	2,672,151
当期変動額					
新株の発行	1,650	1,650			3,300
剰余金の配当			△124,950		△124,950
親会社株主に帰属する当期純利益			117,173		117,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,650	1,650	△7,776	—	△4,476
当期末残高	683,290	776,956	1,227,777	△20,349	2,667,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5	△5,100	△5,094	—	2,667,057
当期変動額					
新株の発行					3,300
剰余金の配当					△124,950
親会社株主に帰属する当期純利益					117,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	793	802	13,687	14,490
当期変動額合計	9	793	802	13,687	10,013
当期末残高	14	△4,306	△4,291	13,687	2,677,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	786,607	218,468
減価償却費	51,093	104,457
減損損失	5,413	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,583	△1,441
受取利息及び受取配当金	△251	△410
支払利息	11,756	11,974
為替差損益 (△は益)	△605	5,694
株式公開費用	23,713	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,807	1,871
株式報酬費用	—	13,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,626	△92,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269,662	△1,139,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,392	△33,523
前受金の増減額 (△は減少)	△76,238	△15,675
未払又は未収消費税等の増減額	△131,260	11,265
その他	△20,228	△110,996
小計	364,329	△1,026,851
利息及び配当金の受取額	195	522
利息の支払額	△12,490	△11,983
法人税等の支払額	△251,818	△252,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,214	△1,290,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△860,072	△86,177
有形固定資産の売却による収入	—	12,000
無形固定資産の取得による支出	△103,521	△5,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,829	—
その他	△3,890	△2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,314	△81,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,308	124,260
長期借入れによる収入	1,155,400	700,000
長期借入金の返済による支出	△387,179	△513,164
株式の発行による収入	1,195,030	3,300
株式公開費用の支出	△4,911	△18,802
配当金の支払額	△57,228	△124,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,418	171,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,882	△4,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060,202	△1,204,544
現金及び現金同等物の期首残高	586,438	1,646,641
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,641	442,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	160.09	159.29
1株当たり当期純利益金額(円)	41.99	7.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	41.46	6.97

- (注) 1. 当社は、2017年5月23日付で普通株式1株につき1,000株の割合、また2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2017年7月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	532,152	117,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	532,152	117,173
普通株式の期中平均株式数(株)	12,672,087	16,680,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	162,246	139,756
(うち新株予約権(株))	(162,246)	(139,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 799個 (普通株式 159,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。